

特集

平成16年10月に起こった新潟県中越地震を機に、旧山古志村(現長岡市)との関係が始まって約3年が経とうとしている。旧山古志村村長との出会い、特別研究プロジェクト、学生によるボランティアなど、様々な観点から「山古志と東洋大学」を振り返る。

# 山古志からの報告

## 学生ボランティア活動

- I期**
  - 【期間】** 平成17年8月22日～9月18日
  - 【参加者】** 学生 教職員209名
  - 【内容】** 全8クールに分かれ、損壊家屋からの家財運び出し、役場などの公共施設の掃除、ゴミの分別焼却、仮設住宅周辺の草取り、片付けなどの作業を行った。
  - 【学生の声】** 「今、自分が何も気にせずに生活し、生きていることがどんなに幸せなことがわかった」「実際に自分の目で被害の状況を目にしたら、テレビで見るとは違った恐怖を感じた」「今後、少しでも復興の役に立てることがあれば積極的に参加したい」
- II期**
  - 【期間】** 平成18年2月16日～3月28日
  - 【内容】** 「心の支援」をテーマにし、現地に伝わるならわし(イベント)の手伝い、田山古志村の掃除、仮設住宅の集会所で開催されるお茶会の話し相手、ゲームでふれあいを楽しむなどのボランティアが中心だった。
  - 【学生の声】** 「ボランティアで一番大切なものは人とのつながり」「人は人では生きていけない。多くの人と関わり合うことが必要」「地域の皆さんのことを思いながら、無理せずに自分のできることをすることが大事だと思う」

- III期**
  - 【期間】** 平成18年8月10日～9月21日
  - 【参加者】** 学生・教職員118名
  - 【内容】** 盆踊りや豚汁大会など地元イベント準備・運営、山古志支所の移転準備作業、住民とお茶会などを行った。
  - 【学生の声】** 「もう2年たった」と思っていた中越地震が被災者の方にとっては「まだ2年」だった。「山古志の方々はとても温かく、強い精神力を持っていて、私たち学生にたくさんパワーをくださいました」「2年ぶりに自宅に帰ってきた家族の引越越しを手伝ったが、非常に嬉しそうで、見ているこちらも嬉しくなった」
- IV期**
  - 【期間】** 平成19年3月10日～3月19日
  - 【参加者】** 学生13名
  - 【内容】** 掃除や炊き出しの他に、のど自慢大会やホワイトデー茶会など、学生ボランティアによる企画イベントを行った。
  - 【学生の声】** 「自分達が積極的に企画を提案し、現地の人々と交流したのだが、自分から発信することの難しさが分かった」「地元の方々と交流することは『ボランティア』を抜きにしても勉強になり、与えてもらったものが多かった」「元気で明るい方はかりで、山古志の人の温かさに感激しました」

### V期

平成17年の8月から定期的に行われてきた学生ボランティア活動も、今年の夏で5回目となった。その間、山古志はどう変わり、学生は何を思ったのか。平成18年から発足した学生ボランティアセンター代表で、過去の活動にも参加してきた上田智哉君(国際経済学科3年)に話を聞いた。



長島氏とともに(前列右から3人目)

今夏のボランティアは8月6日から9月22日まで、1週間を1クールとし、計7クルールの活動がありました。僕が参加したのは第2クール。被災に遭った方々が暮らしていた仮設住宅に寝泊まりしながら、地域のお祭りの手伝いや、「地震を忘れないための展示場」のレイアウト提案、設営などを行いました。また、山古志だけでなく、7月下旬に起きた中越沖地震による被害を受けた柏崎市にも入り、仮設住宅の設置準備の手伝いをしました。山古志の方々や触れ合ってきた方には、皆さん笑顔が多くとても前向きであること。被災地の方々とは思えないくらい、新たな歩を踏み出す心の切り替えができていたのを感じました。ボランティアをする場合、「こちらが何かしてあげる」という考えの方が多いと思いますが、そういうスタンスだけではいけないと思います。時には相手の好意を素直に受け止めたり、ということも必要でしょう。また、ボランティア活動は、自分にはどんな特性があり、どんな人間なのか知る良いきっかけになると思います。今後も山古志ボランティアを続けていきながら、そのノウハウを活かし、他の地域でのボランティア活動に活かしていきたいと思っています。



平成16年10月23日午後6時ごろ、新潟県中越地方を震源とする大地震が新潟県旧山古志村(現長岡市)を襲った。村は家、集落、道路などの大崩落で壊滅状態、村民が全員村から避難する大惨事となった。全村避難という、苦渋の判断を下した旧山古志村村長の長島忠美氏(現衆議院議員)が本学の卒業生(昭和47年度経済学部卒)であったこと、またICCC(主催の国際学生設計コンペにおいて、工学部建築学科学生チームが山古志村の復興計画をモデルにした提案、山古志復興物語)で最優秀賞を受賞したことなどがきっかけとなり、本学と山古志村とのかわりがスタートした。



これに伴い、旧山古志村(現長岡市)復興支援へどうかかわるか」をテーマにした国際シンポジウムが平成17年5月14日に井上円了ホールで開催された。「みんなで帰ろう」元山古志村村長としての誓い」と題した講演では、長島氏が「緑の山古志を取り戻すことが私の誓いです」と力強く決意を語った。当日のパネルディスカッションでは、大学として研究を通じた支援とともに市民の員として関わっていくこと、山古志村の自然を利用した、グリーンツーリズムの考え方など、様々な角度から復興への道筋が示された。この後、本学の山古志への復興支援が本格化することとなる。



大学全体として被災地の山古志村の方々にごんな支援ができるのか、様々な検討を重ねた結果、現地に赴きボランティア活動をを行うなどの支援、義援金を集めて送金し復興の部に役立てもらうなどの支援、研究面での支援などの社会貢献活動が展開されていた。

研究面では2つの研究プロジェクトが発足し、2年間の取り組みが終了。今後も形を変えて支援を継続する。ボランティアについては学生を中心としたボランティアセンターが発足し、夏季・春季休暇中に現地に赴き活動を継続している。

International Council for Carving Communities, Inc.

## 復興支援に関する研究

東洋大学は総合大学の多様な教育研究活動を活かした社会貢献の一つとして復興支援に関する、特別研究チームを平成17年度に立ち上げた。「山古志村の復興支援に関する総合的研究」を研究課題とし、ハードソフト両面から取り組んだ2つのプロジェクトがこのたび2年間の研究活動を終えた。

### 「持家住宅の計画・建設・供給」

内田雄造ライオンデザイン学部教授を代表者とするプロジェクト、新潟県産材を活用し、地場の技術でローコストかつ積層対応型の住宅の供給システム工法に対する支援を進めた。工学部の教員は長岡市に設置された、中山間地域復興モデル検討委員会に参加し、ここで考案されたモデル住宅は、現在、持家住宅や公営住宅に活用されている。一方、震災による壊滅した6集落の再生計画の立案にも参画した。

研究期間中の昨年10月末には山古志小・中学校が再建されるなど、住宅の改築や再建も進み、住民の帰村も増加した。被害を受けた集落の整備、棚田、棚池や錦鯉の越冬施設も、今後確実に復興していくと予想されている。

今後、研究に関わるメンバーは、ソフト面を中心に復興計画に取り組み、グリーンツーリズムの導入、農地や集落の復興地区を主役にした「地域まるごと博物館」の計画、高齢者への自立支援のシステム構築などを行う予定である。

### 「被災住宅の生活実態調査と生活要求」

田中淳社会学部教授を代表者とするプロジェクト。復興過程で見逃され、行政に反映されにくい「住民の声を継続的に調査。生活課題を発掘しながら復興の論点を抽出し、生活者の視点に寄り添った産業基盤、生活基盤再建のための提案を行った。

地震直後の意識調査に始まり、避難生活と精神的健康や、仮設住宅での避難生活の調査を実施した。また、復興に向けて、自宅の再建状況から集落の状況、精神的健康状況の意識を聞いた。その結果、生活のリズムや落ち着きを取り戻したとする声は、仮設世帯でも帰宅世帯でも随分増えた模様。また、家族が力をあわせるようになった将来についての会話が増えたという結果も多く出ている。しかし、仮設住まいの寂しさを感じている人や、日々の問題に直面し、よりストレスを感じる帰宅世帯、山古志地域の将来が不安と感じる人々がいるのも事実。地元住民からは、農業の復興、道路の整備、観光産業復興への願いも多く聞かれた。

## 復興に関わる今後の動き

### 【福祉社会開発研究センターでの研究】

平成19年、福祉社会開発研究センターが文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定され、同センターが取り組む2つのプロジェクトのうちの一つが、中山間地域の復興に関する研究「山古志地区の復興に即して」をテーマに研究することになった。人口の減少、高齢化、コミュニティの弱体化といった厳しい状況に直面する中山間地域の復興に際し、山古志の復興をモデルケースとする。

### 【新潟県長岡市、「山の暮らし再生機構」との関わり】

現在、東洋大学は長岡市と自治体・大学間のパートナーシップの推進に関わる包括協定を締結することが決定し、手続を進めている。また長岡市は平成19年度から、「財」(財)ふるさと財団より助成金を得て、本学とまちづくりに関するパートナーシップ事業を行うことになり、事業が目下進行中である。

一方、中山間地の新たな魅力の創出をテーマに、新しいまちづくりのモデルを構築し、震災からの創造的復興と新・長岡市の発展を目的とした「財」(財)山の暮らし再生機構」が、今年4月に設立され、内田教授が理事を務めている。7月2日(月)には設立記念フォーラムが本学で行われ、大学として今後できる限り支援することを約束した。

